



平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-3537-7450
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	2,111	△18.3	△189	—	△175	—	△54	—
23年9月期第3四半期	2,582	△10.7	85	—	99	—	180	—

(注) 包括利益 24年9月期第3四半期 △53百万円(—%) 23年9月期第3四半期 182百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	△754.87	—
23年9月期第3四半期	2,592.67	2,553.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第3四半期	3,622	2,288	63.2
23年9月期	3,578	2,341	65.4

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 2,288百万円 23年9月期 2,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	0.00	—		
24年9月期(予想)				300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,980	△10.7	△130	—	△120	—	5	△97.1	69.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社トレーデクス、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第3四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期3Q	74,439株	23年9月期	74,439株
② 期末自己株式数	24年9月期3Q	2,592株	23年9月期	2,592株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期3Q	71,847株	23年9月期3Q	69,620株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年8月10日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守を主力事業としており、併せて投資顧問事業、自己資金運用事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）においても、国内取引所における株式売買代金が低迷を続ける等証券業の事業環境は依然として厳しく、証券会社を主力顧客とする当社グループは、収支管理の強化と顧客層の拡大の双方が課題となりました。

当第3四半期の当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成23年9月期 (前第3四半期)		平成24年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,582	100.0	2,111	100.0	81.7
営業利益又は 営業損失(△)	85	3.3	△189	—	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	180	7.0	△54	—	—

コストカットに取り組んでいるものの減収分を補えず、当第3四半期においては営業損失、四半期純損失となりました。

<売上面>

主力の証券ソリューション事業においては、顧客のディーリング事業撤退に起因するランニング売上減少等を原因として、前年同期を下回る売上高となりました。また、投資顧問事業、自己資金運用事業においてはそれぞれ証券会社等顧客の投資意欲の減退、上場企業の不祥事等による予期せぬ株価変動を主要因とし、売上高が低迷しました。

<費用面>

人件費及び外注費等の削減を進めた結果、売上原価と販売費及び一般管理費の合計は前年同期比92.1%となりました。また、平成24年5月7日の業績予想の下方修正を受け、取締役及び役職者の報酬カットを行いました。結果として、売上高減少幅に比べ、営業利益の減少幅は小幅に留まりました。

以上の要因から189百万円の営業損失となり、前年同期を275百万円下回りました。

また、解約違約金の発生により特別利益123百万円を計上したこと等により、四半期純損失は54百万円に留まりました。

当第3四半期の受注高は以下の表のとおりです。

セグメントの名称	平成23年9月期 (前第3四半期)		平成24年9月期 (当第3四半期)		
	受注実績 (百万円)	前年同期比 (%)	受注実績 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)
証券ソリューション事業					
パッケージ売上	58	—	197	337.8	93
システムインテグレーション売上	303	—	153	50.5	37
ライセンスビジネス売上	128	—	74	57.5	183
カスタマーサポート売上	82	—	71	86.1	336
合計	573	—	496	86.5	650

- (注) 1 当第3四半期末受注残高＝前期末受注残高＋当第3四半期受注実績－当第3四半期売上高
2 受注残高は、当連結会計年度中に売上計上を予定しているもののみを記載しております。

損益の先行指標となる受注高は496百万円であり、前年同期比86.5%となりました。

パッケージ売上の受注実績が前年同期比337.8%と大きく増加しました。これは、新規案件（関西商品取引所、大手米系ヘッジファンド等）の受注が寄与したためです。システムインテグレーション売上の受注実績については前年同期比50.5%となりましたが、主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化が進展したことによるハードウェア受注の減少等が要因です。

安定収入であるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）の受注実績は減少しています。これは主要顧客の解約があり、受注実績の減少要因となったためです。

新規顧客からの受注はあるものの、従前からの顧客の解約を補えず、受注高は前年同期を下回りました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

（証券ソリューション事業）

証券ソリューション事業の業績は当社の業績であり、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守が主力事業であります。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 2,109百万円（前年同期比82.0%）

セグメント利益 173百万円（前年同期比56.4%）

なお、証券ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりであります。

	平成23年9月期 (当第3四半期)		平成24年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	136	5.3	207	9.9	152.8
システムインテグレーション売上	449	17.5	148	7.0	33.0
ライセンスビジネス売上	719	27.9	632	30.0	87.8
カスタマーサポート売上	1,268	49.3	1,120	53.1	88.4
合計	2,573	100.0	2,109	100.0	82.0

- ・システムインテグレーション売上が前年同期比33.0%と大きく減少した影響で、売上高合計も前年同期比82.0%の実績となりました。これは、前年同期の大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム『J-GATE』の新規稼働のような大規模なイベントが、当第3四半期には無かったことに起因します。
- ・パッケージ売上は前年同期比152.8%の実績となりました。当第3四半期においては、3件の新規顧客の獲得がありました。
- ・安定収入であるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）は、証券会社のディーリング業務撤退の影響から減少し、ライセンスビジネス売上が前年同期比87.8%、カスタマーサポート売上が前年同期比88.4%となりました。
- ・東京証券取引所の新しい先物・オプション取引システム『Tdex+』が平成23年11月より稼働しました。当社は、証券会社各社に提供している『TIGER TradingSystem』等のシステムを『Tdex+』に

対応させました。

- ・費用面においては業務効率化による工数削減を行い、その結果外注費の削減を実現しています。

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 34百万円 (前年同期比58.3%)

セグメント損失 34百万円 (前年同期はセグメント損失4百万円)

証券各社のコスト削減を主要因として発生した前連結会計年度中の付加価値情報提供サービス解約の影響で、売上高及びセグメント損失が大きく悪化しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、当社連結子会社である株式会社トレーデックスの業績です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 —

セグメント損失 55百万円

当期から開始した事業であり、主に当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買(信用取引含む)を行っています。当第3四半期については運用損となったため、売上高が計上されておりません。当第3四半期においては、上場企業のコンプライアンス関連の不祥事及び投資顧問会社の不祥事が大きく取り上げられ、当社グループが開発した売買ロジックが想定しない株価の変動がありました。市場が想定外の動きをすることが複数回あり、予想していた運用益を上げることができませんでした。

(その他)

その他の事業は、当社が中期的再成長を実現するために、顧客層の拡大を目指して行っている事業であり、平成24年6月から開始したITソリューション事業等が含まれます。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1百万円

セグメント損失 48百万円

現時点での売上規模は少ないながらも、一般事業会社からの売上を計上し、顧客層拡大の第一歩を踏み出しました。

先行投資段階であるため、当第3四半期においては48百万円のセグメント損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、3,622百万円となりました。平成23年10月に連結子会社トレーデクスにおいて信用取引を含む自己資金運用事業を開始したため、資産の部において担保差入有価証券及び担保差入金、負債の部において借入有価証券及び信用取引未払金が増加したことが主な要因です。自己資本比率は63.2%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は190.5%であり、安定的な状態を確保しています。

（資産）

総資産合計3,622百万円のうち、現金及び預金と有価証券(MMF)が1,866百万円（構成比51.5%）と過半を占めています。

その他の資産では、投資有価証券310百万円（構成比8.6%）、担保差入金233百万円（構成比6.4%）、売掛金223百万円（構成比6.2%）、担保差入有価証券167百万円（構成比4.6%）、営業投資有価証券71百万円（構成比2.0%）となっています。自己資金運用事業に関する資産である担保差入金、営業投資有価証券、担保差入有価証券が総資産の13.0%を占めています。

（負債）

負債合計1,334百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が730百万円（負債及び純資産に対する構成比20.2%）を占めております。また、自己資金運用事業に関連する借入有価証券が243百万円（構成比6.7%）、信用取引未払金が178百万円（構成比4.9%）となりました。

（純資産）

純資産合計は2,288百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金110百万円、自己株式△95百万円となっています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月7日発表の「平成24年9月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。以下の方針に沿って業績の回復に努めています。

①顧客層の拡大の促進

当社グループの主力である証券ソリューション事業においては、金融商品の売買に関連するシステムを販売しております。証券会社等金融業界のグローバル化は継続して進展しており、売買主体は国内証券会社のみならず外資系証券会社ならびにヘッジファンド等の存在感が増しております。また、売買対象も株式のみならず、為替証拠金取引等の株式以外の金融商品が広く認知されてまいりました。

当社は「顧客層の拡大」を主要施策として打ち出し、当第3四半期においては大手米系ヘッジファンド、関西商品取引所との取引を開始し、外国為替証拠金システムも取引社数を増やしています。引き続き、成長力がある新規顧客の獲得を目指してまいります。

また、平成24年6月より、事業会社全般向けのサービスとして「ITソリューション事業」を開始しました。こちらについても速やかに事業展開を行い、中期的な収益の柱に育てる方針です。

②営業体制及び生産体制の確立

証券ソリューション事業においては外部環境、内部環境ともに更に効率化が進むと予想されます。一方で、現在当社グループはITソリューション事業等の新規サービスを積極展開する予定であり、これら新規サービスは広い潜在顧客を有します。

営業体制及び生産体制の確立は主要な経営課題であり、今後ともグループ全体の成長戦略を見据えた人材採用及び内部での配置転換を行い、中期的成長を実現するための人的リソースの質及び量を確保いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社トレーデクスを連結の範囲に含めておりません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,993	1,215,198
売掛金	282,473	223,547
有価証券	860,614	650,958
営業投資有価証券	—	71,365
仕掛品	8,908	40,343
原材料及び貯蔵品	315	3,156
担保差入金	—	233,008
担保差入有価証券	—	167,820
繰延税金資産	75,700	75,700
その他	67,119	307,550
流動資産合計	2,673,125	2,988,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	56,480
減価償却累計額	△12,349	△19,005
建物及び構築物(純額)	42,620	37,475
工具、器具及び備品	424,952	437,500
減価償却累計額	△346,584	△377,765
工具、器具及び備品(純額)	78,367	59,735
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	△3,872	△6,553
リース資産(純額)	14,001	11,320
有形固定資産合計	134,989	108,530
無形固定資産		
ソフトウェア	67,285	49,474
のれん	235,582	646
その他	364	364
無形固定資産合計	303,231	50,485
投資その他の資産		
投資有価証券	291,663	310,025
繰延税金資産	41,300	41,300
その他	150,216	139,357
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	467,437	474,940
固定資産合計	905,659	633,956
資産合計	3,578,785	3,622,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,408	88,505
短期借入金	200,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	550,780	152,280
借入有価証券	—	243,493
信用取引未払金	—	178,043
未払法人税等	11,386	8,670
リース債務	3,636	3,742
受注損失引当金	—	8,936
その他	76,442	63,406
流動負債合計	939,654	1,097,079
固定負債		
長期借入金	285,700	228,380
リース債務	11,441	8,621
固定負債合計	297,141	237,001
負債合計	1,236,795	1,334,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,232
資本剰余金	794,065	794,065
利益剰余金	165,159	110,924
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,342,425	2,288,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△436	333
その他の包括利益累計額合計	△436	333
純資産合計	2,341,989	2,288,524
負債純資産合計	3,578,785	3,622,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,582,425	2,111,072
売上原価	1,536,555	1,470,018
売上総利益	1,045,870	641,053
販売費及び一般管理費合計	960,636	830,912
営業利益又は営業損失(△)	85,233	△189,859
営業外収益		
受取利息	7,511	945
受取配当金	2,801	2,173
受取手数料	2,540	2,061
持分法による投資利益	24,498	17,591
その他	633	2,462
営業外収益合計	37,986	25,233
営業外費用		
支払利息	23,429	10,405
その他	6	—
営業外費用合計	23,435	10,405
経常利益又は経常損失(△)	99,783	△175,030
特別利益		
貸倒引当金戻入額	401	—
解約違約金	82,429	123,590
特別利益合計	82,831	123,590
特別損失		
固定資産除売却損	28	—
事務所移転費用	—	572
特別損失合計	28	572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	182,586	△52,013
法人税、住民税及び事業税	2,205	2,222
法人税等合計	2,205	2,222
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	180,380	△54,235
少数株主損失(△)	△122	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180,503	△54,235

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	180,380	△54,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,900	900
持分法適用会社に対する持分相当額	598	△129
その他の包括利益合計	2,498	770
四半期包括利益	182,878	△53,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,001	△53,464
少数株主に係る四半期包括利益	△122	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,569,954	12,471	2,582,425	—	2,582,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	46,618	50,218	△50,218	—
計	2,573,554	59,090	2,632,644	△50,218	2,582,425
セグメント利益又は損失(△)	307,170	△4,022	303,148	△217,915	85,233

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△217,915千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	自己資金運用事業 (注) 1	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,105,564	4,481	—	2,110,045	1,026	2,111,072	—	2,111,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	29,980	—	33,580	—	33,580	△33,580	—
計	2,109,164	34,461	—	2,143,626	1,026	2,144,652	△33,580	2,111,072
セグメント利益又は損失(△)	173,266	△34,086	△55,764	83,415	△48,017	35,398	△225,257	△189,859

(注) 1. 「自己資金運用事業」の区分は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社トレーダクスにおいて行っている事業であり、第1四半期連結会計期間より当該セグメントを新設しております。

2. 「その他」の区分は、主に新規事業開発に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△225,257千円には、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正

後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の「証券ソリューション事業」「投資顧問事業」「自己資金運用事業」「その他」の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成24年8月1日開催の取締役会において、株式会社ビーエス・ジェイの株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日、締結いたしました。

①株式取得の目的

ITソリューション事業の顧客層を拡大し、経営基盤の強化をはかるため。

②株式取得の相手の名称、又は取得方法

同社株主（経営者）、及び第三者割当増資

③買収する会社の名称

株式会社ビーエス・ジェイ

④事業の内容

コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売

⑤資本金

12,800千円

⑥株式取得の時期

平成24年10月上旬（予定）

⑦取得する株式の数

344株（84株の譲受、260株の第三者割当増資）

⑧取得価額

6,880千円

⑨取得後の持分比率

66.7%